

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	14,317,139	15,836,321	19,429,251
経常利益(千円)	590,218	1,284,781	592,788
四半期(当期)純利益(千円)	545,322	1,192,132	474,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,861	1,821,271	965,236
純資産額(千円)	12,156,096	14,186,798	12,366,370
総資産額(千円)	27,929,401	31,283,902	29,818,801
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.01	17.51	6.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	45.3	41.5

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.20	3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果が発現するなか、輸出は弱含んでいるものの生産は緩やかに増加し、企業収益は改善し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、震災復興工事、15ヶ月予算の執行などに伴い当第3四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で増加したものの、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇などもあり厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上など積極的な営業活動に努めたものの激しい受注競争の結果、144億34百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、158億36百万円（同10.6%増）となりました。

損益につきましては、グループの生産・架設の技術力を活かした採算性の良い工事の生産比率が高まったことに加え、経営全般にわたるコスト削減に注力した結果、営業利益は12億72百万円（同121.1%増）、経常利益は12億84百万円（同117.7%増）、四半期純利益は11億92百万円（同118.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、技術提案力の強化など積極的な営業活動に努めたものの、熾烈な受注競争が継続し、76億64百万円（同14.0%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、79億21百万円（同0.6%増）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、全社挙げての経費削減などにより、営業利益は2億99百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、激しい受注競争のなか、積極的な営業活動に努めた結果、67億42百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、79億26百万円（同23.9%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加及びコスト削減などにより、営業利益は9億57百万円（同63.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,799,000	67,799	-
単元未満株式	普通株式 287,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,799	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,108,000	-	1,108,000	1.60
計	-	1,108,000	-	1,108,000	1.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,892,145	5,301,328
受取手形・完成工事未収入金	9,774,531	9,521,070
未成工事支出金	170,281	145,625
その他	226,538	325,379
流動資産合計	15,063,496	15,293,403
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,635,962	2,620,116
有形固定資産合計	11,010,691	10,994,846
無形固定資産		
	156,597	127,283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,342,663	4,627,242
その他	319,892	315,666
貸倒引当金	74,540	74,540
投資その他の資産合計	3,588,016	4,868,369
固定資産合計	14,755,305	15,990,499
資産合計	29,818,801	31,283,902
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,054,375	3,857,680
短期借入金	6,020,000	6,470,000
未払法人税等	100,627	54,603
未成工事受入金	1,174,270	656,781
工事損失引当金	776,500	395,200
その他の引当金	259,413	152,501
その他	697,882	515,417
流動負債合計	13,083,069	12,102,185
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,441,343	1,435,639
その他の引当金	59,713	36,556
その他	654,390	1,308,808
固定負債合計	4,369,361	4,994,919
負債合計	17,452,430	17,097,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	1,781,830	2,973,963
自己株式	223,473	224,317
株主資本合計	8,304,582	9,495,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,768	1,260,907
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	4,061,787	4,690,926
純資産合計	12,366,370	14,186,798
負債純資産合計	29,818,801	31,283,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
完成工事高	14,317,139	15,836,321
完成工事原価	12,647,858	13,431,504
完成工事総利益	1,669,281	2,404,816
販売費及び一般管理費	1,093,554	1,132,123
営業利益	575,726	1,272,693
営業外収益		
受取利息	1,369	628
受取配当金	49,051	62,088
スクラップ売却益	31,324	23,593
貸倒引当金戻入額	8,000	-
その他	56,354	41,919
営業外収益合計	146,100	128,229
営業外費用		
支払利息	74,269	53,537
異常操業損失	47,599	47,286
その他	9,739	15,317
営業外費用合計	131,608	116,141
経常利益	590,218	1,284,781
特別利益		
固定資産売却益	20	-
ゴルフ会員権売却益	2,273	-
特別利益合計	2,293	-
特別損失		
固定資産除却損	4,022	5,589
特別損失合計	4,022	5,589
税金等調整前四半期純利益	588,489	1,279,192
法人税、住民税及び事業税	39,915	85,753
法人税等調整額	3,251	1,306
法人税等合計	43,167	87,060
少数株主損益調整前四半期純利益	545,322	1,192,132
四半期純利益	545,322	1,192,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,322	1,192,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,538	629,138
その他の包括利益合計	209,538	629,138
四半期包括利益	754,861	1,821,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,861	1,821,271

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	264,282千円	250,377千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,870,253	6,399,833	31,359	14,301,446	15,692	14,317,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,869	271,755	820,515	1,457,140	1,457,140	-
計	8,235,123	6,671,589	851,874	15,758,587	1,441,447	14,317,139
セグメント利益又は損 失()	43,159	586,980	7,581	551,401	24,324	575,726

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額31,006千円、セグメント間取引消去101,293千円及び全社費用 107,975千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,921,352	7,926,447	35,838	15,883,638	47,316	15,836,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681,638	450,971	1,141,150	2,273,759	2,273,759	-
計	8,602,990	8,377,418	1,176,988	18,157,398	2,321,076	15,836,321
セグメント利益	299,251	957,889	190,345	1,447,486	174,793	1,272,693

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額 30,805千円、セグメント間取引消去40,188千円及び全社費用 103,799千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円01銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	545,322	1,192,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	545,322	1,192,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,091	68,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田 賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。